

2020年1月

発行：日本共産党日立市議団
〒319-1225
日立市石名坂町1525-21
電話：0294-53-8501
FAX：0294-53-8502
ホームページ：
http://ibahoku.jcpweb.net/

日本共産党日立市議団

日立市政報告

12月定例議会



小林 真美子



千葉 達夫

甚大化する 自然災害への対策を

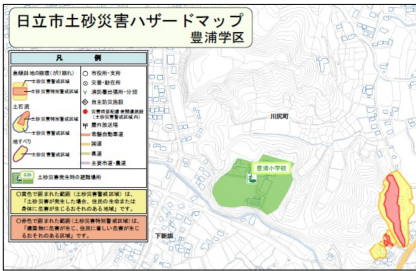
9月から10月にかけて、台風15号・19号・21号の接近、上陸により各地で被害が発生しました。久慈川は常陸大宮市や常陸太田市、大子町で堤防決壊や越水により氾濫し、大規模な災害が発生しました。「50年に一度の大雨」という言葉を頻繁に耳にする近年、甚大化する自然災害への対策が必要です。

千葉議員は日立市における今回の自然災害の被害の実態と今後の対策について質問しました。

がけ崩れや法面崩壊等が47件発生。人的被害は無し。

千葉議員は市内の被害箇所について、「日立市土砂災害ハザードマップ」や「日立市洪水ハザードマップ」と照らし、想定した箇所だったのか質問しました。

総務部長は「今回の台風15号及び19号の影響により、市内に小規模ながけ崩れや法面崩壊等が47件発生した。そのうち2件が土砂災害警戒区域内で発生したものの、2件とも人的・物的被害はなかった。洪水浸水想定区域内における浸水被害はなかった」と答弁しました。



市が作成、公開しているハザードマップ



堤防整備と河道掘削が計画されている久慈川

治水対策の進捗が図られるよう国に要望を

続いて千葉議員は、久慈川の洪水対策の現状と対策について、護岸工事の完成度や今後必要な対策について質問しました。

都市建設部長は「今年度は、国道245号の久慈大橋下流に位置する留町及び国道6号下流に位置する下土木内町の堤防整備、留町の対岸に

あたる東海村竹瓦及び亀下において、樹木の伐採や河道掘削、国道6号と常磐自動車道との間に位置する神田町の堤防裏法尻の補強が進められている。神田町上流にあたる常陸太田市の堅磐（かきわ）地区の河道掘削が実施され、今

年度で完了する。この地区は、関東でも有数の規模とされるサギ類のコロニーが形成されており、環境保全にも最大限配慮しながら工事を進めてきた。今後も引き続き、堤防の整備や河道掘削を進めるとともに、今回の被害を踏ま

えて、必要対応の検討を行う」と答弁しました。

千葉議員は、久慈川の治水対策の進捗を図るよう国に要望する事と、豪雨が頻発する昨今、比較的安価で速やかに対応できる越水対策への調査、検討を要望しました。

東海第2原発の再稼働問題

11月4日、PAZ圏内の避難訓練を実施

11月4日、東海第2原発から5キロのPAZ圏内の避難訓練が住民参加でおこなわれました。参加した方から「避難が実感できてよかった」「常磐自動車道日立南インターチェンジに入るため、バスは原発に向かっていくので違和感があった」などの声を聞きました。

小林議員は今回の成果や課題を質問しました。

総務部長は「今回の訓練は、現在策定中の広域避難計画の内容に合わせて、事故事象の進展に伴う対応と、住民への情報伝達や住民及び必要支援者の避難行動の確認などを

中心に行った。参加した住民の方からは、避難の一連の行動が理解できたなどのご意見があり、また、市としても情報伝達手順が確認できたなど、意義のある訓練だった。課題は、計画の周知不足や情報共有が不十分な点など。今後も訓練を実施し、実効性のある広域避難計画の策定を進めたい」と答弁しました。

山田村長の再稼働容認発言に批判

原発業界誌に東海村山田村長の東海第2原発再稼働容認ととれる内容の発言や、原発の「安全性に疑問がない」などの発言が載り、批判の声があがっています。6市村は統一した考えを出そうとしており、住民の声を聞くとしています。原子力所在地域首長懇談会の協議について質問しました。

総務部長は「6市村で構成される原子力所在地域首長懇談会が2月に開催され、日本原電からの再稼働の意思表示を受けての質疑などをした

が、懇談会としての再稼働の是非については議論していない」と答弁しました。

東海第2原発の再稼働に反対を

東海福島原発事故刑事訴訟の東京地裁判決で、安全性よりも利益を優先させた事に責任を問わない不当な判決が出されました。想定外だったとして誰も責任を問われず被災者の自己責任にされかねません。小林議員は厳しい姿勢で安全性を追求するよう質問しました。

総務部長は「市民の安全・安心を確保することが行政の最も重要な課題であると認識している。引き続き日本原電に対して東海第2原発の安全性の確保を求めていきたい」と答弁しました。

小林議員は、老朽化で被災もしている危険な東海第2原発の再稼働に、市が反対の立場に立つことを求めました。

たより

○11月14日、衆議院第一議員会館にて行われた省庁交渉に参加し、要望を届け質問をしました。内閣府へ「保育士の処遇改善へ取り組みは」と質問すると「『子ども・子育て会議』で保育士の配置基準の見直しを行っている」と回答をもらいました。処遇改善へ一歩踏み出す事が期待されます。国土交通省へは「台風通過時、久慈川や那珂川の氾濫危険情報が各自治体に伝達されなかったのはなぜか」との質問に、「同時多発的な水害で、対応できなかった」と回答がありました。人手不足の可能性が有ります。職員を減らしてしまおうと主権者である住民の命と財産を守る事が出来ません。職員を減らすのではなく確保する事が必要です。○11月20日、小川市長へ「日立市予算編成と施策に対する要望書」を提出しました。中小企業支援や子育て支援、最低賃金の引き上げ、高齢者への補聴器助成、デマンド方式タクシーの実現など84項目の要望を伝えました。小川市長は「日立はモノづくりとは切り離せない。特に若い人が元気で働き暮らせる街づくりをめざして、市として出来る事をしっかりやっていきたい」と回答をもらいました。要望書に対する回答は2月17日の予定です。

お金の心配なく学べる環境を！



日立市奨学生医療・介護・福祉職就業支援補助制度HP用ちらしより

千葉議員は、日立市奨学生の実情を踏まえた奨学金制度の今後の方向性について質問しました。

千葉議員は、「74%の学生がアルバイトをしており、この10年で9.4ポイント増加している。仕送りは7万1500円で前年から1480円減少している。1995年の時は仕送り額が10万円以上という学生は約65%だったが、現在は33%と減っている。仕送りが減った背景の一つが、世帯年収の減少であり、世帯年収はピークの1993年と比べ、130万円ほど減っている。一部企業では過去最大の利益を上げていくが、多くの勤労世帯の賃上げには結びついていない。収入低下の影響が学生生活と卒業後の将来に重くのしかかっている。経済的な理由で進学を断念するなど、若者が希望を失う事がないよう、必要としている人が利用できる奨学金制度となるよう制度の充実を」と要望しました。

公務員の非正規労働者の処遇改善を

千葉議員は、日立市公務現場の人数構成や賃金、採用に当たっての課題を質問しました。

総務部長は2019年4月1日現在の正規職員は再任用職員を含め1417人、非正規職員は872人。時間給で任用する臨時職員の場合、時給850円から1200円、月給で任用する非常勤嘱託員の場合、月額4万3000円から23万4千円。この数年、土木や建築など専門職の受雇者が少なく、人材確保が困難なのが課題であると答弁しました。

日立市奨学金制度の今後の方向性は

千葉議員は、日立市奨学生の実情を踏まえた奨学金制度の今後の方向性について質問しました。

教育部長は「ふるさと定住促進補助(市内に住めば返済金が半額免除)の対象者の人数は継続5名に新たな6名を加えた11名で、新たに『日立市奨学生医療・介護・福祉職 就業支援補助制度』を創設した。『ふるさと定住促進補助』と合わせると返還金の全額が助成されることから、広くPRし若者の市内定住を促進していく」と答弁しました。

公務員の非正規労働者の処遇改善を

千葉議員は、日立市公務現場の人数構成や賃金、採用に当たっての課題を質問しました。

総務部長は2019年4月1日現在の正規職員は再任用職員を含め1417人、非正規職員は872人。時間給で任用する臨時職員の場合、時給850円から1200円、月給で任用する非常勤嘱託員の場合、月額4万3000円から23万4千円。この数年、土木や建築など専門職の受雇者が少なく、人材確保が困難なのが課題であると答弁しました。

就学前の子どもの医療費無料化を

現在、高校3年生相当までのすべての子どもが医療費助成をうけています。

小林議員は就学前の子どもの医療費無料化を求め、市の見解を質問しました。

保健福祉部長は「県内では外来が15市町村、入院が13市町村、入院時食事代が4市町村で実施されている。就学前の子どもの医療費無料化は子育ての保護者への経済的負担を軽減し、病気の早期発見、重症化予防などにも繋がるもの。妊産婦なども含めマル福制度全体のニーズを把握し、県や他市町村の動向を注視しながら検討したい」と答弁しました。

介護保険料の負担軽減を

安倍政権は「高齢者を支えるために現役世代が苦勞している」などと世代間を分断する宣伝を繰り返して、年金・医療・介護などのさらなる改悪を強行しています。高齢者から「消費税10%増税で暮らしが大変」という声を聞いており、特に低所得者にとっては、これまで以上に厳しい状況です。

小林議員は介護保険料の負担軽減拡充について質問しました。

保健福祉部長は「保険料は据え置いており、県内44市町村中、基準額ベアスで低い方から9番目である。消費税増税で国は保険料軽減強化策を定め、市民税非課税世帯の保険料率を本年度から減額した。低所得者への配慮に努め、今後も国の状況を注視しながら必要な対応をしたい」と答弁しました。



建替えが予定されている萬春園

特別養護老人ホームの入所待機の解消を

小林議員は市の特別養護老人ホームの入所待機状況を質問しました。

保健福祉部長は「本市は市高齢者保健福祉計画に基づき、定員が30人以上の特養ホームを13施設、定員が29人以上の地域密着型特養ホームを3施設、986床の整備を進め、計画ではさらに2施設の新設を位置づけている。公設特養ホーム萬春園については、多床室中心の居室形態施設として建替えの準備を進めている。入所待機者は4月現在308人で、在宅104人、医療機関88人、老人保健施設や介護療養型医療施設66人などで待機をしている状況」と答弁しました。

小林議員は「高齢者が安心して暮らせる施策について」、この他に、高齢者の生活支援、医療と介護の連携、認知症対策について質問しました。

日本共産党日立市議団
市民の願い実現へ全力！



小林 真美子
総務産業委員会
弁天町在住
090-1211-8810



千葉 達夫
教育福祉委員会
森山町在住
090-9660-1246

〈請願・陳情〉

○「津波・洪水災害における一時避難場所(タワー等)の新設に関する陳情」坂下地区コミュニティ推進会

○「私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情」茨城キリスト教学園中・高等学校

○「鮎川河川水害等に関する陳情」中成沢町住民12名

以上、全て全会一致で採択しました。

〈議案〉

12月議会では補正予算や条例改定等19件の議案の他、任期満了で中山教育長が退任し、新たに折笠修平氏を教育長とする議案等が提出され、全て採択されました。また、ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会が設置されました。

日本共産党日立市議団は、平成30年度決算の認定及び会計年度任用職員に関する議案に反対し、討論をおこないました。